



JST 理事長 記者説明会

平成26年1月22日

独立行政法人 科学技術振興機構

本資料に掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。



平成26年 新年の抱負
JST理事長 中村道治

2014年の新規挑戦課題

- COIの本格的な始動
- ACCEL追加選定
- 出資業務の立上げ
- 知財活用支援事業
- 日本版NIHへの業務移管準備
- CSTP関連プログラムへの対応
- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業
- グローバルサイエンスキャンパス

The background features a large, light blue stylized 'JST' logo. A red circle is positioned at the top of a blue orbital path that loops around the 'JST' text.

平成26年度予算案 について

JSTにおける研究開発の推進

戦略的基礎研究

政策達成に向けた基礎研究
革新的技術シーズの創生

新技術シーズ創出研究

チーム型(CREST)
個人型(さきがけ)
プロジェクト型(ERATO)
特別プロジェクト(ACT-C等)

482億円
(502億円)

SICORP / SICP

14億円
(19億円)

先端的低炭素化技術開発 (ALCA)

57億円
(73億円)

再生医療実現拠点ネットワーク

90億円
(90億円)

社会技術研究開発

18億円
(19億円)

SATREPS

22億円
(24億円)

社会実装

社会的価値の創造
人文・社会・自然科学の融合

イノベーション型研究

イノベーションに向けた研究の加速・深化
革新的技術シーズの育成、分野融合

46億円
(31億円) **ACCEL**

産学共創

12億円
(12億円)

戦略的イノベーション創出推進 (COI、S-イノベ)

90億円
(82億円)

先端計測・分析機器

31億円
(36億円)

先端計測・分析機器【復興特会】

9億円
(16億円)

研究成果最適展開 A-STEP

127億円
(145億円)

産学共同実用化 開発事業

600億円
(H24補正予算で措置)

復興促進プログラム【復興特会】

14億円
(18億円)

社会
・
産業

JSTの業務(全体像)

研究開発戦略

研究開発戦略の立案

研究開発戦略センター 6億円
(10億円)

中国総合研究交流センター 4億円
(新規)

低炭素化社会実現のための
社会シナリオ研究 3億円
(3億円)

戦略的基礎研究

イノベーション型研究

企業化開発

社会実装

科学技術イノベーション創出の推進(別紙)

戦略的な基礎研究の推進

産学が連携した研究開発成果の展開

東日本大震災からの復興・再生への貢献

国際的な科学技術共同研究等の推進

知的財産の活用支援

重点分野戦略 (戦略プログラム パッケージ)

グリーン
イノベーション

ライフ
イノベーション

ナノテクノ
ロジー・材料

情報通信技術

社会技術・
社会基盤

科学技術基盤

科学技術イノベーション 創出のための科学技術 基盤の形成

知識インフラの構築: 科学技術イノベーションの創出のための研究基盤の整備
として、科学技術情報の整備や流通を促進。 64億円(66億円)

次世代人材の育成: 「伸びる子を伸ばす」施策と「科学技術教育能力を向上さ
せる」施策を通じた優れた才能を有する次世代人材の育成 55億円(49億円)

科学コミュニケーション: 双方向の対話活動の推進、科学者によるアウトリーチ活動
の促進、未来館などの場の運営・提供、人材育成などを一層促進。 28億円(28億円)

平成26年度予算案のポイント

■平成26年度予算案（平成25年度予算額）

総事業費	1,268億円(1,345億円)	<一般勘定+文献勘定>
運営費交付金	1,222億円(1,263億円)	<対前年度 △41億円(△3.3%)>
施設整備費補助金	0.4億円(1.0億円)	

以下、平成26年度予算案における内訳は運営費交付金中の推計額

科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 [13億円(13億円)]

● 研究開発戦略センター事業 [6.1億円(10億円)]

機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。

● 中国総合研究・交流センター事業 [4.3億円(-)]

中国を対象に、中国の科学技術政策、研究開発の動向の把握、調査分析、報告書の作成等を行うことで我が国の政策立案を支援するとともに、双方向の情報発信、シンポジウム等の実施、文献データベースに係る事業を行う。

● 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業 [2.6億円(2.7億円)]

我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。

科学技術イノベーションの創出の推進 [1,046億円(1,097億円)]

● 戦略的創造研究推進事業 [603億円(625億円)]

社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。

◇ 新技術シーズ創出(CREST、さきがけ、ERATO) [482億円(502億円)]

社会的・経済的ニーズを踏まえ、トップダウンで定めた戦略目標・研究領域において、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を分野横断的に構築して、イノベーション指向の戦略的基礎研究を推進する。

◇ 新技術シーズ創出(ACCEL) [46億円(31億円)]

基礎研究から生まれる新技術シーズの中から、革新的であり、それゆえに、すぐには各種施策、企業等の他者によるリスク等の判断が困難な研究成果について、有望なものを抽出し、適切なサポート体制のもとでの研究推進により、成果の論理・原理の実証及び知的財産の適切な権利化まで実施。

◇ 先端的低炭素化技術開発 [57億円(73億円)]

リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池や、再生可能エネルギーを変換し貯蔵するアンモニア等のエネルギーキャリアに関する研究開発など、世界に先駆けた画期的なエネルギー貯蔵・輸送・利用技術等の研究開発・人材育成を実施する。

◇ 社会技術研究開発 [18億円(19億円)]

平成26年度予算案のポイント

● 再生医療実現拠点ネットワーク事業 [90億円(90億円)]

疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。

● 研究成果展開事業 [260億円(275億円)]

大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。

◇ 戦略的イノベーション創出推進プログラム(COIプログラム含む) [90億円(82億円)]

産学が総力を結集し、企業が事業化をリードする、世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点を構築するための研究開発の推進等を行う。

◇ 研究成果最適展開支援プログラム [127億円(145億円)]

◇ 産学共創基礎基盤研究プログラム [12億円(12億円)]

◇ 先端計測分析技術・機器開発プログラム [31億円(36億円)]

● 科学技術による東日本大震災からの復興・再生への取組 [23億円(34億円)]【復興特会】

東日本大震災からの復興・再生に向けて、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた産学官連携による研究開発及び放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。

◇ 復興促進プログラム [14億円(18億円)]

◇ 先端計測分析技術・機器開発プログラム(放射線計測) [8.6億円(16億円)]

● 国際科学技術共同研究推進事業 [33億円(34億円)]

我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源分野等の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。また、戦略的な国際協力によりイノベーション創出を目指し、政府間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた国際共同研究を推進する。

● 戦略的国際科学技術協力推進事業 [2.9億円(8.4億円)]

政府間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を行う。

● 知財活用支援事業 [30億円(27億円)]

全国の大学等に散逸して存在する国家戦略上重要な知財を、JSTが一元的に集約・管理し、特許群やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進させ、わが国の大学全体のライセンス収入の向上等を図る。

平成26年度予算案のポイント

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成 [148億円(144億円)]

(知識インフラの構築)

● 科学技術情報連携・流通促進事業 [29億円(29億円)]

研究開発の実施に不可欠な「科学技術情報」の流通基盤を整備する。最新の情報収集とともに、各情報のID化による有機的連携を進め、イノベーション創出の加速に貢献する。

● 科学技術文献情報提供事業 [20億円(20億円)] (※本事業は運営費交付金の措置はなく、自己収入のみにより実施。)

業務を移行した民間事業者との連携により、科学技術文献データベースを整備し、オンライン情報サービス、出版・受託サービス等を提供することで、科学技術情報の流通を推進する。

● ライフサイエンスデータベース統合推進事業 [14億円(15億円)]

様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に必要な研究開発等を推進することにより、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が広く研究者コミュニティに共有・活用され、ライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指す。

(科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築)

● 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 [8.1億円(新規)]

海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。

● 次世代人材育成事業 [47億円(49億円)]

理数系科目に優れた素質を持つ子ども達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的、体系的に育成する。

◇ スーパーサイエンスハイスクール支援 [28億円(29億円)]

◇ サイエンス・チャレンジ・サポート(科学の甲子園ジュニア、グローバルサイエンスキャンパス等) [16億円(13億円)]

● 研究人材キャリア情報活用支援事業 [1.2億円(1.3億円)]

科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用の支援を行う。

(コミュニケーションインフラの構築)

● 科学技術コミュニケーション推進事業 [28億円(28億円)]

多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。

◇ 科学技術コミュニケーションフィールドの運営 [21億円(21億円)]

事業目的

科学技術分野でのアジアとの青少年交流プログラムを実施することで、日本の最先端科学技術への関心を高め、もって日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の獲得に貢献する。

事業概要

事業のポイント

- ✓ 科学技術振興機構(JST)にて、特に優秀な人材を招へいし、事業を実施。
- ✓ 提供する科学技術交流コンテンツをメニュー化し、プラットフォームを構築。
- ✓ 留学生交流等のプログラムとも有機的に連携し、施策の相乗効果を図る(合計して、約5,000人/年規模の交流事業を実施)。

(1)特に優秀な人材の招へい

科学技術に関し、特に優秀な人材については、JSTのネットワークを駆使して、日本に招へいし、サイエンス交流事業を実施。企業や大学、研究機関のハイレベルの科学技術人材獲得に寄与するよう、連携して実施。

招へいの概要

- ▶人数：約2,000人/年規模
- ▶対象国：東アジア・ASEAN15か国・地域等
- ▶対象：高校生、大学生、大学院生、ポスドク
- ▶期間：約1～4週間

(2)科学技術交流コンテンツのプラットフォーム構築

JSTの最先端研究、科学技術コミュニケーション、次世代人材育成等の実績・ネットワークを最大限に活用して、科学技術交流コンテンツをメニュー化し、招へい者に提供。他の国際交流プログラムにも提供し、有機的に連携(約3,000人/年規模)。

日本・アジア青少年サイエンス交流事業

